

「一枚岩」を演出するも揺れるASEAN

～中国の存在感を否でも感じざるを得ない環境が判断を揺さぶる～

発表日：2017年4月27日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主席エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

(要旨)

- 足下の世界経済は循環的に回復しており、その背景には中国経済の持ち直しが大きく影響している。中国経済への依存度が比較的高いASEANでは、昨年半ばに輸出が底打ちを果たし、年明け以降は加速感を強めている。過去数年に亘り景気下振れが懸念されたASEANの景気は勢いを取り戻しており、中国経済の影響が再確認されている。日・ASEAN経済相会合で双方は貿易自由化で合意したが、中国が緩やかな市場開放を志向するなかで、中国の影響力が強いASEANとの協議は厳しい展開も予想されよう。
- 中国の存在感はASEAN内の議論にも影響を与えている。26日からASEAN首脳会議が開催中だが、今年の議長国フィリピンは昨年の政権交代に伴い対中姿勢を軟化させるなど、議論の行方に注目が集まる。南シナ海問題では、昨年は国際仲裁裁判決に言及しないものの、中国の行動に懸念を表明したが、今年は名指しを避けるなど一歩後退した。北朝鮮に対する非難声明の行方も不透明である。最終的に声明では「一枚岩」を演出するとみられるが、その内実は各国の思惑が交錯するバラバラ感は否めないであろう。
- 来月中旬に中国政府が開催する『一帯一路』の国際フォーラムでは、ASEAN各国からは首脳級が参加予定である。中国にとってASEANは同構想の「入口」であり、今後も関与を強化するとみられる一方、南シナ海問題を巡る動きは不透明だ。ASEAN諸国は必ずしも「一枚岩」ではないなかで、日本としては米国と協力しつつ、ASEAN諸国とも共同歩調を採れる環境作りをしていくことが望まれる。

- このところの世界経済は循環的な回復を続けている。昨年半ば以降に景気の底入れが進んできた米国では、気候要因などを理由に足下で頭打ちの兆しが出ているものの、欧州は引き続き緩やかな景気拡大を続けている。他方、先進国景気の底入れに遅れて景気の底打ちを果たした新興国は、足下でも回復基調を一段と強めている。この背景には、過去数年に亘り世界経済の下振れリスクとして意識されてきた中国経済の持ち直しが大きく影響している。2000年代以降の世界経済は、中国の高い経済成長を追い風に旺盛な景気拡大を実現する一方、世界経済全体として中国経済への依存度を高めてきた。結果、ここ数年の中国の景気減速懸念は世界経済を下押しするとともに、それが世界経済の足を引っ張る悪循環に繋がってきた。輸出依存度が相対的に高い新興国においては、世界経済の減速は輸出を通じて景気動向に直接影響を与える傾向が強い。他方、資源国のなかには豪州やブラジルなど外需依存度の相対的に低い国も存在するものの、国際商品市況の動向が景気を左右するため、世界経済の減速が景気の足かせとなった。中国はエネルギー関連を中心に世界最大の資源消費国であり、その景気減速は世界の資源需要に影響を与えやすく、昨年以降中国当局がインフラや不動産関連を中心とする投資拡充により景気下支えに動いたことは、資源需要の拡大を通じて国際商品市況の底入れを促した。さらに、米国をはじめとする先進国の景気拡大の動きを反映する形で、中国では輸出も底打ちしており、足下の中国経済は投資と外需をけん引役に景気の持ち直しが進んでいる。これは上述の通り中国経済に対する依存を強めてきた世界経済に追い風となり、循環的な景気回復を促している。ここ数年、地理的な近さも重なり輸出に占める中国向け比率が急速に上昇するなど中国経済への依存度が総じて高く、相対的に外需依存度の高い国が多いASEAN（東南アジア諸国連合）の国々では、昨年半ばを底に輸出の伸びが加速しており、年明け以降もそ

の傾向が一段と強まっている。こうした動きに沿って、ASEAN諸国では低迷が続いた生産が底打ちし、足下ではそれに伴って雇用を取り巻く環境にも改善の兆しが出るなど、景気回復を促す好循環が生まれている。ASEAN経済を巡ってはここ数年、中国の景気減速が足かせとなって外需に下押し圧力が掛かるとともに、米国Fed（連邦準備制度理事会）の金融引き締めに伴う世界的なマネーの変調による影響が懸念される一方、昨年以降は原油など国際商品市況の底入れを受けて物価上昇圧力が高まるなど、景気の下振れが意識される展開が続いてきた。しかし、足下ではASEAN経済を取り巻く環境は急速に改善しており、なかでも外需依存度が極めて高いシンガポールやマレーシアのほか、商品市況の動向に左右されやすいインドネシアなどもその恩恵に浴している。また、ASEAN各国の景気底入れは、ASEAN域内の貿易活発化を通じて域内経済をも下支えしている。他方、ここ数年におけるASEAN諸国の景気動向をみると、同地域が中国

国経済の動向に左右されやすくなっており、中国経済の影響力の高さがあらためて確認できる。日本とASEAN加盟10ヶ国は今月初めに大阪で経済閣僚会議を開催し、双方に加え、中国やインド、豪州など16ヶ国が参加する東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の早期妥結に向けて、インフラ整備などのハード面に加え、人材育成や制度といったソフト面での経済協力を行う方針で合意している。RCEPを巡る交渉では、日本や豪州などが高い水準の自由化を目指す一方、中国やインドは自国保護を目的に緩やかな開放に留める姿勢をみせるなど、綱引きが続いている。上述したようにASEAN経済に対して中国が大きな影響力を有することを勘案すれば、今後の議論は日本にとって容易でないことは想像に難くない。

- ASEAN経済に対する中国の存在感の高さは、ASEANのなかでの議論や立ち位置にもすでに影響を与えつつある。ASEANは今年、設立から50周年となる節目の年を迎えており、今月26日から29日の日程でフィリピンの首都マニラにおいて首脳会議を開催している。ASEANでは1年ごとに各国が持ち回りで議長国を担当するが、今年は、昨年のドゥテルテ大統領誕生で政権交代したフィリピンが議長国となることも注目を集めている。ASEAN諸国のなかには、中国との間で南シナ海の領有権を巡って対立する国もあり、かつては直接的な武力衝突に至った経緯もある。その後、2002年にASEANと中国は南シナ海での武力衝突を禁じる『行動宣言』の採択で合意し、法的拘束力を持たせた『行動規範』を策定する動きが進められている。なお、中国はここ数年南シナ海において人工島を建設するなど軍事拠点化を進める動きを活発化させており、『行動規範』により行動が制約されることに消極的な姿勢をみせてきた。こうした動きを受けて、南シナ海で中国と直接領有権を争うベトナムやフィリピン、マレーシアなどは反発を強めてきた。特に、フィリピンはアキノ前政権が南シナ海の領有権問題を国際仲裁裁判所に提訴するなど中国に対する強硬姿勢に出た上、昨年7月に同裁判所は中国の主張に対し「国際法上の法的根拠がなく、国際法に違反する」とフィリピンの「完全勝

図1 ASEAN諸国の輸出に占める対中比率の推移

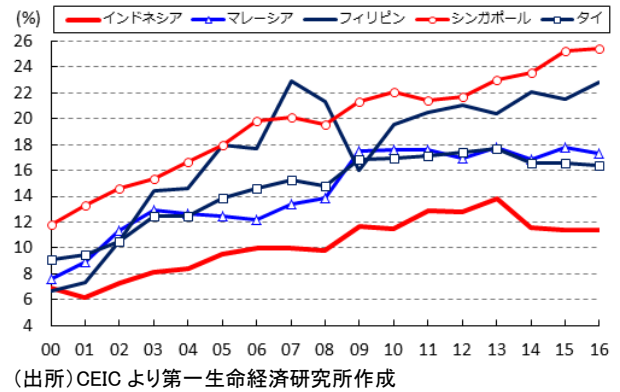
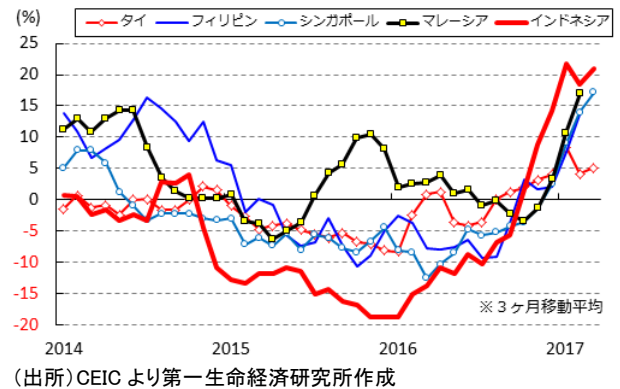


図2 ASEAN諸国の輸出額(前年比)の推移



訴」に近い判決を出した。しかし、昨年ラオスのビエンチャンで行われたASEAN首脳会議後に発表された議長声明では、上記の国際仲裁裁判所の判決に言及せず、中国の行動を対象に「深刻な懸念」を表明するに留めるなど、ASEAN加盟国の中国への対応が一枚岩になれないことが浮き彫りとなった。さらに、中国に対して強硬路線をみせてきたフィリピンは、ドゥテルテ政権への交代に伴いその姿勢も変化している。ドゥテルテ大統領は就任後に中国を訪問し、南シナ海問題を「棚上げ」することと引き換えに、インフラ整備や貿易・投資の拡大などを通じた巨額の経済支援を取り付けるなど、外交面でも経済を重視する姿勢をみせており、結果として対中融和路線に転じている。今年はそのフィリピンが議長国であり、その議論の行方に注目が集まっていると考えられる。議長声明は会議最終日の29日に発表予定であり、詰めの交渉が行われているとみられるが、すでに報道などで表に出ている情報などを勘案すると、昨年の前回会議後の声明から一步後退するとの見方が強まっている。また、ASEAN加盟国内では、今年前半にも上述の『行動規範』の策定に向けた枠組協議を終えるスケジュールも示されたが、その後の外相会議などの高官協議で意見が度々割れるなど、枠組合意時期の後ろ倒しは避けられなくなっている。来月には中国とASEANとの高官協議が再開される見通しだが、ASEANが「一枚岩」とはならず、最終的に「骨抜き」となる可能性も残る。また、一連の会合では、このところきな臭い動きを続けている北朝鮮を念頭に、今年2月にマレーシアで北朝鮮国籍の男性（金正男氏とみられる）が殺害された事件に加え、核実験やミサイル開発などに対する非難を求める動きもみられた。上述の男性殺害事件の後、マレーシアと北朝鮮は互いに非難合戦を繰り広げるなど関係が急速に悪化している一方、ASEAN内にはラオスをはじめとして北朝鮮を国交を有する国もあり、最終的な取りまとめ段階で北朝鮮に対する非難などが盛り込まれるかは不透明である。北朝鮮の実質的な「後ろ盾」である中国では、金正恩政権内部とのパイプの乏しさなどを理由に関係が希薄化しているものの、同国の政権転覆を目指していないことを勘案すると、ASEAN諸国に対して間接的に圧力を掛けることも予想される。最終的にASEANは議長声明では表面上「一枚岩」を演出するとみられるが、その内実は各国の様々な思惑が交錯する内容になることは避けられない。

- 来月中旬には北京において中国政府が主催する『一帯一路』構想を巡る国際フォーラムが開催される予定であり、ASEAN諸国からはインドネシアのジョコ・ウィドド大統領やフィリピンのドゥテルテ大統領のほか、ミャンマーのアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相など、相次いで首脳が参加する見通しである。ASEANは中国が掲げる『一帯一路』構想のうち、東南アジアからインド洋を経て、アラビア半島の沿岸部やアフリカ東岸を結ぶ「21世紀海上シルクロード（一路）」の「入口」に相当する地域であり、同地域との結び付きは計画の成否を大きく左右する。よって、中国政府はインフラ投資や貿易・投資などを通じた経済支援をここにASEAN諸国との結び付きを強化させており、今後もその動きは一段と活発化すると予想される。他方、中国による南シナ海における人工島建設などの軍事拠点化の動きは、米オバマ前政権による外交戦略の転換（いわゆる「脱・世界の警察官」）がその動きを助長させた可能性が大きい。他方、米トランプ現政権の外交政策は、現時点で「力による平和」とも採れる動きをみせているが、必ずしも確固としたスタンスがうかがえないなど不確実なところは多い。南シナ海における中国の動きは「力による現状変更」にほかならず、この点は米国も一部のASEAN諸国も認識を共有しており、日本としても共同歩調を採ることは可能とみられる。しかし、政権交代によるフィリピンの姿勢の転換などをみれば、中国の絶対的な経済規模の大きさを前にASEAN諸国が態度を変えるリスクは残る。米国のトランプ大統領が『米国第一主義』を掲げて誕生し、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）の破棄を決定するなど「反グローバリズム」色を前面に打ち出したことは、

A S E A N諸国のなかでも失望に近い反応がみられる。一方、中国の習近平氏が共産主義国家のトップながら国際会議で「反保護主義」を訴える状況は、輸出依存度が高いA S E A N諸国にとって対応の変化を促す可能性もある。中国が既存の国際秩序を受け入れるとは考えにくいものの、日本としては様々な手段を用いて中国に対し働きかけを行うことが必要であり、そのためにも米国との協調関係を強固にするとともに、A S E A N諸国に対しても同様に共同歩調を取れる関係作りをすることが望まれる。経済支援の「額」では中国を上回る水準を提供出来ないなかで、人材育成や制度整備といったソフト面での支援が如何に既存の国際秩序のなかでのプレゼンス向上に繋がり、そのことが経済成長の果実を享受する最善の道になり得るかを訴えることが必要と言えよう。

以 上